

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,807,247	20,610,675	21,097,362	20,743,418	20,512,186
経常利益 (千円)	650,442	725,274	1,056,533	1,255,198	1,473,518
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	190,472	131,402	511,379	822,333	1,259,656
包括利益 (千円)	899,996	124,502	515,677	1,713,439	1,620,771
純資産額 (千円)	10,612,365	10,736,488	10,750,537	12,382,387	14,002,362
総資産額 (千円)	62,816,941	59,136,229	57,383,619	56,273,375	56,331,936
1株当たり純資産額 (円)	276.02	279.26	279.65	322.13	364.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.97	3.42	13.30	21.39	32.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	18.2	18.7	22.0	24.9
自己資本利益率 (%)	1.9	1.2	4.8	7.1	9.5
株価収益率 (倍)	38.8	57.0	14.3	9.0	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,762,683	2,672,024	2,448,069	2,842,720	3,104,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,104	1,788,233	77,181	273,031	537,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	869,989	4,280,650	2,920,177	2,477,626	2,359,717
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,314,387	2,493,993	2,099,817	2,191,880	2,398,631
従業員数 (人)	1,605	1,571	1,570	1,557	1,556
[外、平均臨時雇用者数]	[805]	[797]	[829]	[786]	[740]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,427,273	9,628,315	10,906,088	10,867,747	11,006,407
経常利益 (千円)	299,635	283,331	876,160	964,735	1,074,764
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	501,950	2,285,213	462,494	660,895	1,046,537
資本金 (千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数 (千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額 (千円)	13,189,595	10,897,037	11,363,334	12,414,765	13,642,564
総資産額 (千円)	46,204,307	56,959,643	55,135,937	54,021,043	54,140,483
1株当たり純資産額 (円)	343.05	283.44	295.59	322.98	354.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	13.11	59.44	12.03	17.19	27.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	19.1	20.6	23.0	25.2
自己資本利益率 (%)	4.0	19.0	4.2	5.6	8.0
株価収益率 (倍)	14.7	3.3	15.8	11.2	7.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	654	660	653	655	673
[外、平均臨時雇用者数]	[169]	[216]	[210]	[204]	[201]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第99期及び第101期から第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。
27年9月	新バスシステム開業。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社9社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 当社 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

その他事業部門（7社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
その他業	2 (A) ニッポンレンタカー新潟(株)

（注）1 . 1 連結子会社 9社

2 . 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3 . 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4 . 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 . (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（9社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	〃	10,000	商品販売事業	100	有	役員兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,180,821千円
	(2) 経常利益	145,915千円
	(3) 当期純利益	165,309千円
	(4) 純資産額	246,085千円
	(5) 総資産額	1,242,087千円

(2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員の派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,010	(223)
不動産事業	18	(23)
商品販売事業	54	(48)
旅館事業	80	(197)
報告セグメント計	1,162	(491)
その他事業	359	(237)
全社(共通)	35	(12)
合計	1,556	(740)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673(201)	45.8	13.6	3,811,380

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	545	(121)
不動産事業	18	(23)
商品販売事業	16	(11)
報告セグメント計	579	(155)
その他事業	59	(34)
全社(共通)	35	(12)
合計	673	(201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)組合員数は、平成28年3月31日現在767名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあり、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは当年度より、“安定企業の確立”を経営方針とする「第5次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体で目標を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、新潟市との協定に基づき平成27年9月5日に「新バスシステム」を開業させ、新潟市内のバス路線再編を行ないました。開業当初は運行遅延が発生しましたが、連節バスの快速運行や2回のタイヤ改正を行い、定時性の向上など利便性向上を図りました。

「すべては安全から」の基本方針の下、平成27年9月に新潟交通観光バス(株)が公益社団法人日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高評価である三ツ星の認定を取得し、お客様の安全と信頼の確立に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営する「万代シテイ」でのイベント開催の大幅な増加やオーガニック系飲食店舗の誘致、メディアを活用した広告宣伝を積極的に行い、街区の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、様々なイベントや催事での商品販売に注力し、売上の上積みを図りました。

旅館事業では、品質・サービスの向上を図るべく従業員教育を徹底すると共に、お客様のニーズに合った各種商品プランの企画・販売を強化し、宿泊者数の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では安心・安全なバス事業者として評価されている強みを活かし、積極的に受注拡大に努めました。広告代理業、航空代理業、清掃・設備・環境業においても積極的な営業を展開し売上増強に努めました。

経費面では、引き続きグループ全体で経費削減に努めました。また、軽油価格が前年を下回る水準で推移した結果、燃料費の大幅な削減につながりました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,512,186千円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2,256,891千円（同8.1%増）、経常利益は1,473,518千円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,259,656千円（同53.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、「新バスシステム」開業後も2回タイヤ改正を行い、利便性向上に努めました。しかしながら、今年度は12月が記録的暖冬となったことで利用者が伸び悩んだ影響もあり、運賃収入は5,685,911千円（前年同期比2.6%減）となりました。

高速バス部門では、県外高速線の新潟市内経路変更による定時性と速達性の向上、主力である東京線の続行便運行台数増発、新型車両への更新により提供座席数を増加させる等増収に努めましたが、県内高速線減便の影響もあり、前年度比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴いバス単価は上昇したものの、価格上昇による利用客減少の影響等により、前年度比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,137,995千円（前年同期比1.1%減）、営業利益470,025千円（同116.0%増）となりました。

不動産事業では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めました。駐車場収入については、万代シテイ周辺地域での平面駐車場の増加が影響し、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,135,078千円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,314,344千円（同8.5%減）となりました。

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門においては県の宿泊助成事業の効果により販売が順調に推移しましたが、直営雑貨店の売場移転の影響があり、商品販売事業の売上高は2,165,207千円（前年同期比0.2%減）、営業利益43,407千円（同42.3%減）となりました。

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊部門や宴会部門は前年並みで推移したものの、同社で提供している機内食を搭載する航空路線が減便となるなどの影響を受け、売上高は前年度比減収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊利用促進のため旅行代理店の営業を強化するも、佐渡宿泊観光客の減少の影響が大きく、売上高は前年度比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,949,590千円（前年同期比3.2%減）、営業利益51,587千円（同149.8%増）となりました。

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連の受注は好調に推移しました。しかしながら、航空旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年度比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、各種イベントの運営を受注した結果、前年度比増収となりました。

航空代理業では、ハルビン線の期間増便はあったものの、札幌線減便の影響は大きく、前年度比減収となりました。

設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙の価格上昇や、平成27年4月よりクリーンセンター等における受託業務を開始したことなどにより、前年度比増収となりましたが、清掃業においては厳しい事業環境が続き、前年度比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,124,314千円（前年同期比1.6%減）、営業利益376,319千円（同10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,398,631千円と、前連結会計年度に比べて206,750千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は3,104,072千円（前年同期比9.1%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,427,854千円、減価償却費1,560,001千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は537,604千円（前年同期比96.9%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出534,596千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は2,359,717千円（前年同期比4.8%減）となりました。

これは主として、借入金の純減少額2,230,091千円、リース債務の返済482,648千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	10,137,995	1.1
不動産事業(千円)	3,135,078	0.0
商品販売事業(千円)	2,165,207	0.2
旅館事業(千円)	1,949,590	3.2
報告セグメント計(千円)	17,387,872	1.0
その他事業(千円)	3,124,314	1.6
合計(千円)	20,512,186	1.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待される一方、中国を始めとする新興国景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして存在しております。また、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士の不足傾向や燃油費の再上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、「第5次中期経営計画」の2年目となる平成28年度につきましても、経営方針である「安定企業の確立」の下、グループ全体で目標を達成すべく積極的に営業活動を推進してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門において、平成28年度も引き続き日々の運行データの蓄積と分析による運行路線の見直しを行い、定時性の向上など更なる利便性向上を図り、「新バスシステム」を進化させることで利用者の増加に努めてまいります。

高速バス部門においては、主力である東京線、大阪線の続行便を増発運行し、増収に努めてまいります。

貸切バス部門においては、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定をPRし他社との差別化を図るとともに、旅行業との連携を強化し効率的なバスの運用により増収に努めてまいります。

運輸事業全般において、「すべては安全から」の基本方針の下、安全運行の根底となる運転士の運転技術向上および健康管理について更に強化して取り組み、バス事業が「持続可能な基幹事業」となるよう努めてまいります。

不動産事業では、ショッピングの魅力だけでなく、グルメやエンターテイメント、ホビー等、時間消費型ライフスタイルを意識したテナントリーシングを実施していく他、地域との連携を意識したイベントを実施する等、「万代シティ」の更なる魅力向上に努め、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、基幹となる観光土産品卸売部門において新潟県の特産品を使用した新商品を投入する他、県外サービスエリアへの新規納品、直営店の増床、各種イベントや催事での販売強化等、積極的な営業活動により増収に努めてまいります。

旅館事業では、品質・サービスの向上を徹底し、お客様に選ばれるホテル・旅館を目指していくと共に、インターネットによる販売チャネル拡充によりお客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化する他、旅行業との連携強化や積極的な営業活動により、宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、お客様のニーズの多様化に合わせた旅行商品の造成・販売に注力する他、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定を積極的にアピールし、受注強化に努めてまいります。また、安定した実績を挙げている学校関連分野および行政関連分野においても、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図り、旅行収入の増加に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、増収増益に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成27年度において有利子負債を1,876,272千円圧縮いたしました。平成28年3月期末で29,829,671千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の影響について

平成27年度は、原油流通量安定等の影響によって下落傾向にありましたが、原油価格は再度上昇局面に転じています。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、「新バスシステム」を開業させ、新潟市内のバス路線再編とダイヤ改正を行い、お客さまの利便性向上を図りましたが、一般乗合バス事業は運賃収入減収となりました。不動産事業においては、万代シティでのイベント開催の大幅増加や魅力的なテナント誘致、広告宣伝を積極的に行い来街客増加に努めました。

その結果、売上高は20,512,186千円（前年同期比231,231千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、軽油価格の下落による燃油費の減少等により売上原価は13,933,708千円（同286,465千円減少）、販売費及び一般管理費は4,321,587千円（同113,445千円減少）となりました。

その結果、営業利益は2,256,891千円（同168,679千円増加）となり、営業利益の増加、支払利息の減少の影響を受け経常利益は1,473,518千円（同218,319千円増加）となりました。

また、特別利益は42,307千円（同38,084千円減少）、特別損失は87,972千円（同271,148千円減少）となり、税金等調整前当期純利益1,427,854千円（同451,383千円増加）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,259,656千円（同437,323千円増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成27年度より新たに策定した「第5次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等の加減算により営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは前連結会計年度より261,351千円増加の3,104,072千円の収入となりました。投資活動においては、有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより264,572千円増加の537,604千円の支出となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より117,908千円増加の2,359,717千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ206,750千円の減少となり、資金残高は2,398,631千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、第5次中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業の車両購入を中心に1,465,824千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	1,141,039 千円	72.9 %
不動産事業	233,581	39.5
商品販売事業	26,637	34.2
旅館事業	15,448	29.5
その他事業	44,445	97.8
全社	4,672	67.7
合計	1,465,824	61.8

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 5営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	792,820	311,424	12,660,128 (107,854.01)	1,335,374	40,930	15,140,678	666
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事業	賃貸用建物 土地他	8,354,516	55,671	23,885,975 (149,358.90)	15,223	93,046	32,404,433	41
保険課他 1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売事業	事務所 販売所他	11,992	81	- -	-	923	12,996	27
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他事業	旅行案内 所他	16,511	1,963	42,015 (450.00)	-	3,430	63,920	93
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	398,634	450	143,997 (70,810.32)	3,760	7,446	554,289	47

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積57,991.11㎡賃料は273,572千円であります。

4. 2は賃借している建物・土地は面積185,265.59㎡賃料は2,567,176千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	41,359
ビルボードプレイス他	新潟市中央区	不動産事業	備品他	4,077
2旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	2,369
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	16,218

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡株 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	6,433	71,374	- -	14,070	3,861	95,739	168
新潟交通観光バス 株 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	6,258	118,629	- -	433,243	9,955	568,087	407
新潟交通商事株 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	11,605	14,796	177,975 (1,378.65)	4,673	21,287	230,337	75
株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	208,542	149	36,552 (167.64)	480	44,019	289,743	188
国際佐渡観光ホテ ル株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	793,089	28,347	101,394 (42,776.90)	-	22,084	944,916	89
新潟交友事業株 他3社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	142,019	56,972	71,381 (3,312.31)	-	8,994	279,368	495

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,443.54㎡賃料は48,764千円であり
ます。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通佐渡株	佐和田本社営業所他(新潟県佐渡市)	運輸事業	車両	4,450
新潟交通観光バス株	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	140,156

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行って
おります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	63	2	-	1,977	2,061	-
所有株式数(単元)	-	7,338	91	11,650	8	-	19,216	38,303	337,000
所有株式数の割合 (%)	-	19.16	0.24	30.42	0.02	-	50.16	100	-

(注) 自己株式205,271株は「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に271株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,387	3.58
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビル内	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,593	35.17

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,098,000	38,098	-
単元未満株式	普通株式 337,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,098	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	205,000	-	205,000	0.53
計	-	205,000	-	205,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,231	835,285
当期間における取得自己株式	534	102,528

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	200	38,600	-	-
保有自己株式数	205,271	-	205,805	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	203	203	218	205	205
最低(円)	182	185	185	184	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	198	204	205	205	202	203
最低(円)	191	197	198	195	195	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		星野 佳人	昭和39年12月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理室部長 平成23年7月 当社乗合バス部長 平成24年10月 当社執行役員乗合バス部担当 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	8
代表取締役常務		古川 公一	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社乗合バス部長 平成23年7月 当社経営管理室部長 平成24年10月 当社執行役員経営管理室部長 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 新潟交通観光バス株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役常務（現任）	(注) 3	5
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現任） 平成24年12月 株式会社セブレ新潟代表取締役会長 （現任）	(注) 3	11
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	5
取締役		大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長 （現任） 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成24年10月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 3	7
取締役		馬場 伸行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 株式会社新潟さくらカラー 入社 平成13年6月 コニカN C株式会社 社長 平成26年6月 コニカミノルタN C株式会社 会長 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 1.3	-
取締役		三部 正歳	昭和37年5月9日生	平成4年4月 鎌田又市法律事務所入所 平成5年4月 伴法律事務所入所 平成17年3月 りゅーと法律事務所 所長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 1.3.6	-

常勤監査役		国領 保則	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 株式会社第四銀行入行 平成22年6月 同 常勤監査役 平成26年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2.4.5	-
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	(注) 2.4	-
監査役		山田 繁	昭和23年4月8日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長 平成20年7月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注)4	3
計						39

- (注) 1. 取締役 馬場伸行および三部正歳は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役 国領保則および八木良三は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役 国領保則は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めのとおり前任の監査役の前任期間であり、他の監査役と同一であります。
6. 取締役 三部正歳は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めのとおり他の取締役と同一であります。
7. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化・業務効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、瀬沼光博、長沼哲男、斎藤敏之の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対しての毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「グループ経営管理規程」を定め、定期的にグループ各社より業務執行・財務状況等の報告を受けるとともに、グループ各社は経営上の重要事項について当社と協議の上決定するなど子会社の業務の適正を図っております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、8名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は2名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は阿部和人及び竹田信一の2名、監査業務補助者は公認会計士4名、その他1名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の馬場伸行は、長年にわたりコニカミノルタNC株式会社の代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、取締役会において当社の経営全般に助言、提言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

同取締役の三部正歳は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を求めるため、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役国領保則は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

また、当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度の額としております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	8	79,939	61,925	18,013
監査役 (社外監査役除く)	1	1,398	1,200	198
社外役員	3	13,160	10,718	2,442

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
41銘柄	190,051

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	62,018	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	53,478	取引関係の維持、向上

みなし保有株式
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,425	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,425	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,279,068	4 2,482,828
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,181,014
商品及び製品	210,039	228,099
原材料及び貯蔵品	114,402	103,914
繰延税金資産	172,676	220,174
その他	456,373	340,489
貸倒引当金	7,260	4,888
流動資産合計	4,429,282	4,551,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 11,325,019	2, 4 10,742,423
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 633,153	2, 4 658,036
工具、器具及び備品(純額)	2 251,375	2 257,921
土地	2, 4, 5 36,903,415	2, 4, 5 36,862,522
リース資産(純額)	1,408,847	1,806,825
有形固定資産合計	1 50,521,811	1 50,327,729
無形固定資産		
施設利用権	24,514	25,863
リース資産	-	7,708
その他	2 237,765	2 260,427
無形固定資産合計	262,280	293,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3 291,282	3 283,771
長期貸付金	22,135	16,678
退職給付に係る資産	62,992	57,795
繰延税金資産	151,954	328,475
その他	565,910	506,245
貸倒引当金	34,275	34,390
投資その他の資産合計	1,060,001	1,158,575
固定資産合計	51,844,093	51,780,304
資産合計	56,273,375	56,331,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 840,832	4 843,363
短期借入金	4 14,945,898	4, 7 8,725,677
1年内償還予定の社債	-	320,600
預り金	4 756,691	4 679,321
未払金	421,712	487,416
リース債務	395,281	489,910
未払法人税等	109,732	390,850
未払消費税等	437,971	124,262
前受収益	486,055	473,754
賞与引当金	132,429	141,550
その他	577,277	668,656
流動負債合計	19,103,882	13,345,363
固定負債		
社債	260,000	329,400
長期借入金	4 16,424,297	4, 7 20,414,427
繰延税金負債	594	-
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,015,867
リース債務	1,095,800	1,445,140
役員退職慰労引当金	205,896	192,746
退職給付に係る負債	504,772	541,042
長期預り金	4 2,050,030	4 2,042,513
その他	39,567	3,073
固定負債合計	24,787,106	28,984,211
負債合計	43,890,988	42,329,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	2,669,931	1,441,013
自己株式	34,265	35,066
株主資本合計	4,463,153	5,691,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	1,706
土地再評価差額金	5 7,996,831	5 8,215,772
退職給付に係る調整累計額	82,218	97,021
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,311,087
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,382,387	14,002,362
負債純資産合計	56,273,375	56,331,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,743,418	20,512,186
売上原価	¹ 14,220,173	¹ 13,933,708
売上総利益	6,523,244	6,578,478
販売費及び一般管理費	² 4,435,032	² 4,321,587
営業利益	2,088,211	2,256,891
営業外収益		
受取利息	1,240	1,052
受取配当金	7,371	7,742
持分法による投資利益	504	9,282
還付消費税等	19	5,297
保険解約返戻金	4,115	5,429
土地物件貸付料	6,238	4,244
債務勘定整理益	5,327	3,257
雑収入	18,165	15,588
営業外収益合計	42,982	51,893
営業外費用		
支払利息	863,876	776,901
雑損失	12,118	58,364
営業外費用合計	875,995	835,265
経常利益	1,255,198	1,473,518
特別利益		
固定資産売却益	³ 22,417	³ 26,317
補助金収入	34,490	15,709
その他	23,484	280
特別利益合計	80,392	42,307
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,600	⁴ 5,261
固定資産除却損	⁵ 16,494	⁵ 19,991
減損損失	⁶ 307,059	⁶ 32,041
国庫補助金圧縮損	19,562	6,400
その他	10,402	24,278
特別損失合計	359,120	87,972
税金等調整前当期純利益	976,471	1,427,854
法人税、住民税及び事業税	150,802	434,669
法人税等調整額	3,334	266,472
法人税等合計	154,137	168,197
当期純利益	822,333	1,259,656
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	822,333	1,259,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	822,333	1,259,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,940	6,327
土地再評価差額金	457,184	188,201
退職給付に係る調整額	418,981	179,240
その他の包括利益合計	891,105	361,114
包括利益	1,713,439	1,620,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713,439	1,620,771
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	3,486,627	33,385	3,647,338
会計方針の変更による累積的影響額			80,709		80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	3,567,336	33,385	3,566,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			822,333		822,333
自己株式の取得				880	880
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			75,071		75,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	897,405	880	896,524
当期末残高	4,220,800	2,946,550	2,669,931	34,265	4,463,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,750,537
会計方針の変更による累積的影響額						80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,669,828
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						822,333
自己株式の取得						880
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩		75,071		75,071		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,940	457,184	418,981	891,105	-	891,105
当期変動額合計	14,940	382,112	418,981	816,034	-	1,712,558
当期末残高	4,620	7,996,831	82,218	7,919,233	-	12,382,387

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	2,669,931	34,265	4,463,153
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	2,669,931	34,265	4,463,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,656		1,259,656
自己株式の取得				835	835
自己株式の処分		4		34	38
土地再評価差額金の取崩			30,739		30,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,228,917	801	1,228,120
当期末残高	4,220,800	2,946,554	1,441,013	35,066	5,691,274

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,620	7,996,831	82,218	7,919,233	-	12,382,387
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,620	7,996,831	82,218	7,919,233	-	12,382,387
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,259,656
自己株式の取得						835
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	188,201	179,240	361,114	-	361,114
当期変動額合計	6,327	218,940	179,240	391,853	-	1,619,974
当期末残高	1,706	8,215,772	97,021	8,311,087	-	14,002,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976,471	1,427,854
減価償却費	1,594,469	1,560,001
減損損失	307,059	32,041
のれん償却額	1,210	200
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,099	2,255
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,192	263,285
賞与引当金の増減額（は減少）	7,441	9,121
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,796	13,150
持分法による投資損益（は益）	504	9,282
固定資産除却損	16,494	19,991
固定資産売却損	5,600	5,261
固定資産売却益	22,417	23,751
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,566
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,460
受取利息及び受取配当金	8,311	8,794
支払利息	863,876	776,901
売上債権の増減額（は増加）	13,626	22,967
たな卸資産の増減額（は増加）	3,981	7,571
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,144	95,024
仕入債務の増減額（は減少）	97,953	2,531
未払消費税等の増減額（は減少）	327,028	313,708
その他の流動負債の増減額（は減少）	98,064	113,412
その他	25,913	45,787
小計	3,860,310	3,996,760
利息及び配当金の受取額	14,897	13,249
利息の支払額	853,136	736,403
法人税等の支払額	179,350	169,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842,720	3,104,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	9,893	2,990
有形固定資産の取得による支出	448,382	534,596
有形固定資産の売却による収入	110,454	32,622
投資有価証券の取得による支出	1,339	1,403
投資有価証券の売却による収入	6,525	7,653
その他の投資に係る支出	36,746	20,570
その他の投資に係る収入	102,394	58,785
貸付金の回収による収入	8,868	5,457
その他	4,911	88,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,031	537,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	880	835
自己株式の売却による収入	-	38
短期借入金の純増減額（は減少）	4,132,800	4,040,800
長期借入れによる収入	8,541,400	14,560,800
長期借入金の返済による支出	6,378,895	12,750,091
社債の発行による収入	260,000	390,000
社債の償還による支出	260,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	466,651	482,648
割賦債務の返済による支出	39,798	36,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477,626	2,359,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,063	206,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,817	2,191,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,880	2,398,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数9社

連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(榑港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することとしています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」と「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた22,301千円は、「還付消費税等」19千円、「保険解約返戻金」4,115千円、「雑収入」18,165千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	34,019,519千円	34,729,839千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	49,391千円	49,391千円
機械装置及び運搬具	1,393,753	1,400,153
工具、器具及び備品	190,755	190,755
土地	2,808	2,808
無形固定資産	312,175	312,175
計	1,948,883	1,955,283

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,787千円	81,544千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	233,477千円	195,137千円
機械装置及び運搬具	262,947	148,265
土地	1,512,198	1,512,198
計	2,008,623	1,855,601

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	24,037千円	24,037千円
建物及び構築物	9,788,216	8,982,027
土地	35,163,175	35,082,626
計	44,975,429	44,088,690

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	14,788千円	7,769千円
短期借入金	8,762,321	4,747,231
長期借入金	21,258,656	23,475,371
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(5,645,956)	(3,649,858)
長期預り金	1,100,000	1,100,000
預り金	33,735	32,829
計	31,169,500	29,363,201

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,285,280千円	9,420,556千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,197,790	1,225,051

6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	3,400,000千円	2,430,000千円
借入実行残高	2,265,015	796,315
差引額	1,134,985	1,633,685

7 シンジケートローン契約

(当連結会計年度)

短期借入金の内、1年内返済予定の長期借入金として500,000千円、及び長期借入金の内、9,375,000千円は、当社が平成27年12月30日付で取引銀行3行によるシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限事項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自動車事業営業費	9,028,184千円	8,644,889千円
商品売上原価	3,169,495	3,190,655
賃貸不動産他売上原価	2,022,493	2,098,163
計	14,220,173	13,933,708

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当等	2,094,843千円	2,032,994千円
賞与引当金繰入額	40,969	41,694
減価償却費	171,762	164,701
退職給付費用	140,678	121,012
役員退職慰労引当金繰入額	37,848	34,428
貸倒引当金繰入額	2,076	697
その他	1,946,854	1,926,058
計	4,435,032	4,321,587

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,450千円	15,941千円
土地	13,890	7,810
株式	-	2,566

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,903千円	5,150千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,789千円	12,353千円
機械装置及び運搬具	1,881	2,687
固定資産撤去費用	1,958	3,072

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
胎内市1物件	事業用資産（運輸事業）	建物・土地・その他
五泉市1物件	事業用資産（運輸事業）	建物・土地・その他
佐渡市1物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

運輸事業、不動産事業における胎内市、五泉市、佐渡市等の賃貸物件において、事業所の閉鎖等や地価及び市場価額が下落、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307,059千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90,181千円、建物付属設備66,312千円、構築物2,927千円、機械装置543千円、工具器具備品418千円、無形145千円、及び土地146,530千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
佐渡市1物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

不動産事業における佐渡市の賃貸物件において、地価及の下落や収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,041千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,054千円、建物付属設備67千円、構築物20千円及び土地26,899千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,105千円	8,940千円
組替調整額	-	183
税効果調整前	17,105	9,124
税効果額	2,165	2,796
その他有価証券評価差額金	14,940	6,327
土地再評価差額金：		
税効果額	457,184	188,201
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87,714	88,159
組替調整額	331,267	309,977
税効果調整前	418,981	221,817
税効果額	-	42,577
退職給付に係る調整額	418,981	179,240
その他の包括利益合計	891,105	361,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	196	4	-	201
合計	196	4	-	201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	201	4	0	205
合計	201	4	0	205

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,279,068千円	2,482,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	87,187	84,197
現金及び現金同等物	2,191,880	2,398,631

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,036	5,036	-
合計	5,036	5,036	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	943	-
減価償却費相当額	943	-

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、今後は燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオイルスワップ取引を実施する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取り先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。なお、シンジケートローン契約に基づく短期借入金及び長期借入金には、財務制限条項が付されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,279,068	2,279,068	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,203,982 7,260		
	1,196,721	1,196,721	-
(3) 投資有価証券	81,702	81,702	-
資産計	3,557,493	3,557,493	-
(1) 支払手形及び買掛金	840,832	840,832	-
(2) 短期借入金	14,945,898	15,019,543	73,645
(3) リース債務（流動負債）	395,281	389,982	5,299
(4) 預り金	756,691	756,591	100
(5) 社債	260,000	260,000	-
(6) 長期借入金	16,424,297	16,287,539	136,758
(7) リース債務（固定負債）	1,095,800	1,017,820	77,979
(8) 長期預り金	2,050,030	2,044,454	5,575
(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	75,749	75,205	543
(10) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	36,844,580	36,691,969	152,610

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,482,828	2,482,828	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,181,014 4,888		
	1,176,125	1,176,125	-
(3) 投資有価証券	73,774	73,774	-
資産計	3,732,729	3,732,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	843,363	843,363	-
(2) 短期借入金	8,725,677	8,985,772	260,095
(3) 1年内償還予定の社債	320,600	320,600	-
(4) リース債務（流動負債）	489,910	484,835	5,074
(5) 預り金	679,321	679,321	-
(6) 社債	329,400	329,400	-
(7) 長期借入金	20,414,427	20,197,836	216,591
(8) リース債務（固定負債）	1,445,140	1,366,231	78,909
(9) 長期預り金	2,042,513	2,042,513	-
(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	39,567	39,566	1
(11) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	35,329,921	35,289,439	40,481

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）、(10) 割賦未払金（1年内返済含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	209,579	209,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,203,982	-	-	-
合計	3,290,515	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,294,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,181,014	-	-	-
合計	3,475,132	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,798,031	-	-	-	-	-
社債	-	260,000	-	-	-	-
長期借入金	6,147,867	5,069,500	4,146,777	3,213,194	2,878,841	1,115,985
リース債務	395,281	342,073	310,794	244,318	148,235	50,377
割賦未払金	36,181	36,493	3,073	-	-	-
合計	15,377,361	5,708,067	4,460,645	3,457,512	3,027,076	1,166,362

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,757,231	-	-	-	-	-
社債	320,600	60,600	208,800	30,000	30,000	-
長期借入金	3,968,446	3,752,518	11,960,002	2,580,267	904,940	1,216,700
リース債務	489,910	458,631	392,155	296,072	196,579	101,703
割賦未払金	36,493	3,073	-	-	-	-
合計	9,572,681	4,274,822	12,560,957	2,906,339	1,131,519	1,318,403

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	81,702	74,916	6,786
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	81,702	74,916	6,786
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	81,702	74,916	6,786

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136,792千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,296	18,973	1,322
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	20,296	18,973	1,322
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	53,478	57,138	3,660
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	53,478	57,138	3,660
合計	73,774	76,112	2,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,452千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
株式	7,653	2,566	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7,653	2,566	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,460千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,000,000	3,200,800	(注)
合計			4,000,000	3,200,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,528,000	8,521,600	(注)
合計			10,528,000	8,521,600	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引	燃料仕入の予定取引			
	変動受取・固定支払		116,700	-	-
合計			116,700	-	-

当連結会計年度末日においては連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を終了しているため、時価評価はしていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、一部連結子会社は、複数事業主制度として全国旅館業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成26年9月29日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,931,477千円
会計方針の変更による累積的影響額	80,709
会計方針の変更を反映した期首残高	2,012,186
勤務費用	104,183
利息費用	9,775
数理計算上の差異の発生額	7,836
退職給付の支払額	274,030
退職給付債務の期末残高	1,859,951

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,221,009千円
期待運用収益	18,315
数理計算上の差異の発生額	136,866
事業主からの拠出額	316,779
退職給付の支払額	171,587
年金資産の期末残高	1,521,383

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	151,022千円
退職給付費用	67,142
退職給付の支払額	31,580
制度への拠出額	36,934
その他	16,554
退職給付に係る負債の期末残高	166,204

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	2,537,889千円
年金資産	2,098,393
	439,496
非積立型制度の退職給付債務	2,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,779
退職給付に係る負債	504,772
退職給付に係る資産	62,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,779

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	104,183千円
利息費用	9,775
期待運用収益	18,315
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	10,263
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	67,142
その他	2,033
確定給付制度に係る退職給付費用	486,677

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異処理額	350,632千円
過去勤務費用	29,628
数理計算上の差異	139,293
その他	41,315
合 計	418,981

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	351,112千円
未認識過去勤務費用	118,515
未認識数理計算上の差異	150,378
合 計	82,218

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.3%
株式	36.8
現金及び預金	26.7
その他	7.2
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,859,951千円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,859,951
勤務費用	100,235
利息費用	5,817
数理計算上の差異の発生額	18,139
退職給付の支払額	202,970
退職給付債務の期末残高	1,781,171

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,521,383千円
期待運用収益	30,427
数理計算上の差異の発生額	70,020
事業主からの拠出額	40,975
退職給付の支払額	135,563
年金資産の期末残高	1,387,202

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	166,204千円
退職給付費用	52,952
退職給付の支払額	33,689
制度への拠出額	27,375
その他	11,019
退職給付に係る負債の期末残高	147,072

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	2,403,000千円
年金資産	1,922,257
	480,743
非積立型制度の退職給付債務	2,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,247
退職給付に係る負債	541,042
退職給付に係る資産	57,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,247

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,235千円
利息費用	5,817
期待運用収益	30,427
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	11,506
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	52,952
その他	799
確定給付制度に係る退職給付費用	433,532

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異処理額	351,112千円
過去勤務費用	29,628
数理計算上の差異	99,666
その他	-
合 計	221,817

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	88,886千円
未認識数理計算上の差異	50,712
合 計	139,598

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28.2%
株式	37.5
現金及び預金	27.3
その他	7.0
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.14%
長期期待運用収益率	2.0 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金等超過額	93,475	98,012
減損損失	188,996	180,730
税務上繰越欠損金	242,147	43,168
退職給付に係る負債	145,909	216,111
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	14,744	13,800
投資有価証券評価損	32,726	31,728
減価償却費限度超過額	53,501	53,257
その他	311,773	330,444
繰延税金資産小計	1,222,265	1,106,242
評価性引当額	895,321	514,709
繰延税金資産合計	326,943	591,532
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,165	-
退職給付に係る資産	-	42,577
その他	741	305
繰延税金負債合計	2,907	42,883
繰延税金資産の純額	324,036	548,649

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	172,676千円	220,174千円
固定資産 繰延税金資産	151,954	328,475
固定負債 繰延税金負債	594	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.1	0.7
住民税均等割額	2.5	1.5
評価性引当額の減少	28.7	26.7
税率変更による影響	9.8	1.4
受取配当金等益金不算入項目	0.1	1.7
その他	4.1	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	11.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%(連結子会社は35.0%)から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%(連結子会社は34.5%)に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%(連結子会社は34.3%)となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,267千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が19,381千円、退職給付に係る調整累計額が2,233千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は188,201千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,331,144千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,234,591千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,614,820	27,045,250
期中増減額	569,570	309,589
期末残高	27,045,250	26,735,661
期末時価	22,539,387	22,280,253

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(451,549千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(435,831千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1)運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2)不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3)商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4)旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,251,084	3,134,671	2,169,496	2,014,624	17,569,877	3,173,541	20,743,418	-	20,743,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	159,354	462,084	43,834	31,602	696,874	659,861	1,356,735	1,356,735	-
計	10,410,438	3,596,755	2,213,330	2,046,226	18,266,751	3,833,402	22,100,153	1,356,735	20,743,418
セグメント利益	217,594	1,436,056	75,265	20,649	1,749,565	340,190	2,089,756	1,545	2,088,211
セグメント資産	16,883,008	33,331,105	807,423	1,595,454	52,616,991	1,816,173	54,433,165	1,840,210	56,273,375
その他の項目									
減価償却費	777,154	622,562	15,317	104,598	1,519,633	38,601	1,558,235	40,841	1,599,077
減損損失	147,617	159,442	-	-	307,059	-	307,059	-	307,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,847	167,389	19,851	21,923	869,011	22,473	891,485	14,473	905,958

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,545千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,840,210千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,127,173千円及びセグメント間取引消去額286,963千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額40,841千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の14,473千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,137,995	3,135,078	2,165,207	1,949,590	17,387,872	3,124,314	20,512,186	-	20,512,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,057	448,867	39,016	27,914	671,854	714,940	1,386,794	1,386,794	-
計	10,294,052	3,583,945	2,204,223	1,977,564	18,059,726	3,839,254	21,898,980	1,386,794	20,512,186
セグメント利益	470,025	1,314,344	43,407	51,587	1,879,364	376,319	2,255,684	1,207	2,256,891
セグメント資産	17,222,268	32,900,757	935,567	1,516,093	52,574,686	1,946,618	54,521,304	1,810,631	56,331,936
その他の項目									
減価償却費	763,370	608,217	18,991	95,605	1,486,185	38,162	1,524,347	40,395	1,564,743
減損損失	-	32,041	-	-	32,041	-	32,041	-	32,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,141,039	233,581	26,637	23,707	1,424,964	36,186	1,461,151	4,672	1,465,824

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額1,207千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額1,810,631千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,367,440千円及びセグメント間取引消去額556,808千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額40,395千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の4,672千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,251,084	3,134,671	2,169,496	2,014,624	3,173,541	20,743,418

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,137,995	3,135,078	2,165,207	1,949,590	3,124,314	20,512,186

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	147,617	159,442	-	-	-	-	307,059

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	32,041	-	-	-	-	32,041

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	910	200	1,110
当期末残高	-	-	-	-	683	683

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	-	200	200
当期末残高	-	-	-	-	483	483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	20,974,090	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っていません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	15,050	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っていません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．なお、佐藤丈二は平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長を退任しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	322.13円	1株当たり純資産額	364.32円
1株当たり当期純利益金額	21.39円	1株当たり当期純利益金額	32.77円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	822,333	1,259,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	822,333	1,259,656
期中平均株式数（千株）	38,440	38,437

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第7回信用保証付私募債	平成26年9月25日	60,000	60,000 (60,000)	0.48	なし	平成28年9月25日
新潟交通商事株式会社	第8回信用保証付私募債	平成26年9月25日	40,000	40,000 (40,000)	0.80	なし	平成28年9月25日
新潟交友事業株式会社	第11回信用保証付私募債	平成27年2月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.80	なし	平成29年2月25日
新潟交友事業株式会社	第12回信用保証付私募債	平成27年3月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.44	なし	平成29年3月25日
新潟交通商事株式会社	第9回信用保証付私募債	平成28年3月10日	-	100,000 (20,000)	0.12	なし	平成33年3月10日
新潟交友事業株式会社	第13回信用保証付私募債	平成28年3月10日	-	90,000 (30,600)	0.12	なし	平成31年3月10日
新潟交通商事株式会社	第10回信用保証付私募債	平成28年3月25日	-	60,000	0.68	なし	平成31年3月25日
株式会社シルバーホテル	第2回信用保証付私募債	平成28年3月25日	-	50,000 (10,000)	0.82	なし	平成33年3月25日
新潟交通商事株式会社	第11回信用保証付私募債	平成28年3月31日	-	90,000	0.20	なし	平成31年3月31日
合計	-	-	260,000	650,000 (320,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,600	60,600	208,800	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,246,801	4,757,231	2.589	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,699,097	3,968,446	2.279	-
1年以内に返済予定のリース債務	395,281	489,910	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,424,297	20,414,427	2.279	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,095,800	1,445,140	-	平成29年～33年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	36,181	36,493	1.962	-
割賦未払金(1年超)	39,567	3,073	1.962	平成29年
合計	32,937,025	31,114,722	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び割賦未払金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,752,518	11,960,002	2,580,267	904,940
リース債務	458,631	392,155	296,072	196,579
割賦未払金	3,073	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,058,633	10,186,546	15,195,976	20,512,186
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	327,923	610,295	808,179	1,427,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	259,737	575,936	718,529	1,259,656
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.76	14.98	18.69	32.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.76	8.23	3.71	14.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,880	1,304,177
売掛金	762,235	747,233
商品	10,071	6,041
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	49,396	43,178
未収入金	172,592	159,024
未収収益	2,450	2,466
前払費用	127,594	96,229
繰延税金資産	106,743	127,537
その他	355,531	247,987
貸倒引当金	468	253
流動資産合計	2,834,187	2,733,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,523,804	30,605,318
減価償却累計額	21,107,593	21,666,663
建物(純額)	1,394,161,210	1,389,938,655
構築物	2,943,500	2,970,884
減価償却累計額	2,292,114	2,335,065
構築物(純額)	365,1385	3635,818
機械及び装置	830,168	838,966
減価償却累計額	771,417	765,572
機械及び装置(純額)	58,751	73,394
車両運搬具	2,657,717	2,728,422
減価償却累計額	2,311,524	2,432,172
車両運搬具(純額)	1,346,193	1,296,249
工具、器具及び備品	1,149,090	1,162,244
減価償却累計額	1,004,385	1,016,403
工具、器具及び備品(純額)	3144,704	3145,840
土地	1,336,763,843	1,336,732,116
リース資産	1,508,780	2,053,970
減価償却累計額	630,000	699,612
リース資産(純額)	878,780	1,354,357
有形固定資産合計	48,259,869	48,176,434
無形固定資産		
借地権	147,763	144,437
ソフトウェア	385,776	3109,790
その他	16,102	15,600
無形固定資産合計	249,642	269,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,544	190,051
関係会社株式	1,315,737	1,315,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	22,135	16,678
関係会社長期貸付金	1,088,770	1,104,470
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	10,638	3,910
敷金及び保証金	296,254	293,085
その他	71,070	57,419
繰延税金資産	-	215,256
貸倒引当金	277,244	261,607
投資損失引当金	80,000	-
投資その他の資産合計	2,677,344	2,960,438
固定資産合計	51,186,856	51,406,702
資産合計	54,021,043	54,140,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453,018	1,380,318
短期借入金	1,857,831	1,474,231
関係会社短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,602,280	1,240,810
リース債務	235,173	346,123
未払金	616,068	604,597
未払費用	247,567	310,714
未払法人税等	66,781	365,545
未払事業所税	4,907	5,184
未払消費税等	247,655	54,852
前受金	173,349	198,666
預り金	1,776,175	1,673,188
前受収益	462,512	453,674
ポイント引当金	23,335	24,214
流動負債合計	17,904,657	12,295,401
固定負債		
長期借入金	1,162,719,20	1,220,316,110
関係会社長期借入金	60,000	59,400
繰延税金負債	2,165	-
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,015,867
リース債務	696,094	1,100,984
長期未払金	39,567	3,073
退職給付引当金	265,435	533,654
役員退職慰労引当金	107,444	128,098
長期預り金	1,205,284,5	1,204,532,9
固定負債合計	23,701,621	28,202,517
負債合計	41,606,278	40,497,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,622
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,554
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,079,942	2,064,144
利益剰余金合計	2,719,588	1,703,790
自己株式	34,265	35,066
株主資本合計	4,413,496	5,428,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,436	1,706
土地再評価差額金	7,996,831	8,215,772
評価・換算差額等合計	8,001,268	8,214,066
純資産合計	12,414,765	13,642,564
負債純資産合計	54,021,043	54,140,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,327,743	6,505,855
兼業事業営業収益	4,540,004	4,500,551
売上高合計	10,867,747	11,006,407
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,618,096	5,709,914
兼業事業売上原価	1,258,933	1,328,339
売上原価合計	6,877,030	7,038,254
売上総利益	3,990,717	3,968,152
販売費及び一般管理費	¹ 2,242,841	¹ 2,221,250
営業利益	1,747,875	1,746,902
営業外収益		
受取利息	² 29,972	² 30,024
受取配当金	6,926	² 79,553
土地物件貸付料	1,555	1,354
貸倒引当金戻入額	² 20,822	² 15,885
雑収入	11,632	11,296
営業外収益合計	70,909	138,113
営業外費用		
支払利息	849,942	766,407
雑損失	4,106	43,843
営業外費用合計	854,049	810,251
経常利益	964,735	1,074,764
特別利益		
固定資産売却益	³ 19,225	³ 11,667
補助金収入	19,205	7,881
投資損失引当金戻入額	-	80,000
弁償金	5,814	-
その他	565	55
特別利益合計	44,810	99,603
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 318	⁴ 430
固定資産除却損	⁵ 12,525	⁵ 13,484
減損損失	307,059	32,041
国庫補助金圧縮損	5,169	-
建物解体費用	-	6,500
その他	6,062	2,714
特別損失合計	331,135	55,170
税引前当期純利益	678,410	1,119,197
法人税、住民税及び事業税	24,500	310,157
法人税等調整額	6,985	237,498
法人税等合計	17,515	72,659
当期純利益	660,895	1,046,537

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
給料手当		1,896,040		1,947,941	
賞与		249,853		307,026	
退職給付費用		305,694		272,612	
法定福利費		321,132		332,988	
その他		186		326	
計		2,772,908		2,860,894	
2. 燃料油脂費		725,191		535,966	
3. 車両修繕費		669,439		675,153	
4. 減価償却費		549,415		536,813	
5. 支払リース料		53,046		41,359	
6. その他		848,095	5,618,096	1,059,726	5,709,914
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		1,223,526		1,298,070	
2. 商品売上原価		35,406	1,258,933	30,269	1,328,339
売上原価合計			6,877,030		7,038,254
			100		100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,735,200	3,374,846
会計方針の変更による累積的影響額						80,709	80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,815,909	3,455,555
当期変動額							
当期純利益						660,895	660,895
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						75,071	75,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	735,967	735,967
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,079,942	2,719,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,385	3,759,118	10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334
会計方針の変更による累積的影響額		80,709				80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,385	3,678,409	10,503	7,614,719	7,604,215	11,282,625
当期変動額						
当期純利益		660,895				660,895
自己株式の取得	880	880				880
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		75,071		75,071	75,071	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,940	457,184	472,124	472,124
当期変動額合計	880	735,086	14,940	382,112	397,052	1,132,139
当期末残高	34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,079,942	2,719,588
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,079,942	2,719,588
当期変動額							
当期純利益						1,046,537	1,046,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
土地再評価差額金の取崩						30,739	30,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,015,798	1,015,798
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	2,064,144	1,703,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
当期変動額						
当期純利益		1,046,537				1,046,537
自己株式の取得	835	835				835
自己株式の処分	34	38				38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739	30,739	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,143	188,201	182,058	182,058
当期変動額合計	801	1,015,001	6,143	218,940	212,797	1,227,799
当期末残高	35,066	5,428,498	1,706	8,215,772	8,214,066	13,642,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の取扱

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	217,451千円	195,137千円
車両運搬具	262,947	148,265
土地	1,512,198	1,512,198
計	1,992,597	1,855,601

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	8,803,808	8,216,603
土地	35,084,131	35,084,131
計	43,907,976	43,320,771

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	14,788千円	7,769千円
短期借入金	8,574,831	4,747,231
長期借入金	15,552,985	19,776,156
1年内返済予定の長期借入金	5,610,380	3,621,130
預り金	33,735	32,829
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	30,886,719	29,285,116

2 シンジケートローン契約

(当事業年度)

1年内返済予定の長期借入金の内、500,000千円、及び長期借入金の内、9,375,000千円は、当社が平成27年12月30日付で取引銀行3行によるシンジケートローン契約によるものです。なお、このシンジケートローン契約には、財務制限事項が付されております。

3 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	31,985千円	31,985千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,256,746	1,256,746
工具、器具及び備品	157,723	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	310,847	310,847
計	1,769,681	1,769,681

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)シルバーホテル	137,393千円	97,128千円
国際佐渡観光ホテル(株)	134,711	59,831
新潟交通商事(株)	287,782	313,398
新潟交通佐渡(株)	7,200	-
(株)新交企画	4,000	4,000
新潟交友事業(株)	166,960	160,000
新潟交通観光バス(株)	117,568	72,673
合計	855,614	707,030

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	3,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	2,203,015	790,315
差引額	896,985	1,309,685

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当等	739,751千円	722,311千円
退職給付費用	118,869	103,998
役員退職慰労引当金繰入額	20,739	20,653
福利厚生費	114,453	114,954
広告費	204,823	237,204
減価償却費	47,644	45,844
雑費	613,698	623,614

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28,887千円	29,156千円
受取配当金	-	72,000
貸倒引当金戻入額	20,822	15,885

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	13,890千円	7,810千円
株式	-	2,340

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	317千円	319千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	-	5,166千円
建物	6,939千円	4,668

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,310,457千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,310,457千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	47,125	56,003
未払費用超過額	33,814	34,069
未払事業所税	1,609	1,591
減損損失	188,996	180,730
投資有価証券評価損	210,727	200,857
税務上繰越欠損金	174,716	7,315
貸倒引当金超過額	49,707	79,874
退職給付引当金超過額	85,204	162,871
役員退職慰労引当金	34,489	39,069
分譲土地評価損	14,744	13,800
その他	109,004	92,084
繰延税金資産小計	950,141	868,269
評価性引当額	843,398	525,476
繰延税金資産合計	106,743	342,793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,165	-
繰延税金負債合計	2,165	-
繰延税金資産の純額	104,577	342,793

2. 再評価に係る繰延税金負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	4,206,147千円	4,015,867千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.6	0.3
住民税均等割額	2.4	1.5
評価性引当額の増減	46.6	28.4
連結納税による調整額	8.8	6.5
受取配当金等益金不算入	0.1	2.1
法人税等から控除される所得税等	0.2	1.6
実効税率変更による影響額	15.6	4.2
その他	3.8	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	6.5

4. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,039千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が18,920千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は188,201千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	30,605,318	21,666,663	629,360	8,938,655
構築物	-	-	-	2,970,884	2,335,065	48,526	635,818
機械及び装置	-	-	-	838,966	765,572	2,753	73,394
車両運搬具	-	-	-	2,728,422	2,432,172	158,108	296,249
工具、器具及び備品	-	-	-	1,162,244	1,016,403	27,184	145,840
土地	-	-	-	36,732,116	-	-	36,732,116
リース資産	-	-	-	2,053,970	699,612	285,324	1,354,357
有形固定資産計	-	-	-	77,091,924	28,915,489	1,151,257	48,176,434
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	38,247	3,325	144,437
ソフトウェア	-	-	-	310,762	200,971	35,645	109,790
その他	-	-	-	40,370	24,769	501	15,600
無形固定資産計	-	-	-	533,817	263,988	39,472	269,828
長期前払費用	125,616	-	4,885	120,731	116,821	1,842	3,910

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,713	261,861	239	277,473	261,861
役員退職慰労引当金	107,444	20,653	-	-	128,098
ポイント引当金	23,335	879	-	-	24,214
投資損失引当金	80,000	-	-	80,000	-

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

投資損失引当金の当期減少額「その他」は、出資先の財務改善に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、 佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け
る権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出。

（第103期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第103期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。